（様式１号）

令和　　年　　月　　日

下仁田町長　原　秀男　様

住所
商号又は名称
代表者名

# 参加意向申出書

下仁田町文書管理適正化支援業務委託公募型プロポーザル実施要綱に基づき、事業者募集に参加することを表明するとともに、参加資格の審査を下記の添付書類を添えて申請します。

なお、本書類及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

１．添付書類

添付書類は全て正本１部とし、PDF データでの提出とする。

（１）参加意向申出書（様式１号）
（２）誓約書（様式８号）
（３）業務実施体制表（様式９号）
（４）支援・運用実績調書（様式１０号）
（５）費用見積書（様式自由）
（６）法人登記簿謄本[履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書]（※注）
（７）財務諸表（直前決算のもの。賃借対照表及び損益計算書）（※注）
（８）会社概要（パンフレット等）（※注）
（９）暴力団排除に関する誓約書（様式１１号）（※注）
（１０）課税（免税）事業者届出書（様式１２号）

※町の「競争入札に参加する者に必要な資格」を有している事業者は、（※注）印の付いた書類の提出は不要とする。

２．担当者及び連絡先

| | |
|---|---|
| 担当者 | |
| 連絡先 | |
| 電　話 | |
| メール | |

（様式７号）

# 質　問　書

令和　　年　　月　　日

下仁田町長　原　秀男　様

住　所
商号又は名称
代表者名

下仁田町文書管理適正化支援業務委託について、次のとおり質問します。

| | |
|---|---|
| 質問事項１ | |
| 質問事項２ | |
| 質問事項３ | |

※質問事項が不足する場合、適宜追加すること。
※質問書はE-mailでの送付とし、件名は「下仁田町文書管理適正化支援業務業務に関する質問書」とすること。

（様式８号）

令和　　年　　月　　日

下仁田町長　原　秀男　様

住所
商号又は名称
代表者名

# 誓　約　書

下仁田町文書管理適正化支援業務委託に関する公募型プロポーザルに参加するにあたり、実施要綱の「3．参加資格要件」に記載されている事項について、全て満たしていることを誓約します。

これらに万一違反する行為があったときは、下仁田町文書管理適正化支援業務委託公募型プロポーザル参加資格の取消処分を受けること、また、契約後の場合は本業務に係る契約の解除または解約、及び違反によって下仁田町に生じた全ての損害を賠償することに異議を申しません。

参加資格の要件確認（□欄にチェック印を記入すること）

| 参加資格要件 | 該当チェック | |
|---|---|---|
| 別紙仕様書の内容を理解し、業務の期間において安全かつ円滑に業務を実施できること。 | □はい | □いいえ |
| 下仁田町契約規則第３条の規定による一般競争入札参加有資格者名簿に登載された者であること。 | □はい | □いいえ |
| 告示の日から契約締結日までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は下仁田町、群馬県及び群馬県内自治体の指名停止等の措置要領の規定による停止措置を受けていないこと。 | □はい | □いいえ |
| 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第１６７条の４第１項の規定ほか、次の要件に該当しない者であること。<br>ア　会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の適用を申請したのち、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていないこと。<br>イ　民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用を申請したのち、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていないこと。<br>ウ　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業 | □はい | □いいえ |

| | | |
|---|---|---|
| 所の代表者をいう。）が下仁田町暴力団排除条例（平成 24 年条例第 13 号）第２条に規定する暴力団員等であると認められること。 | | |
| 国税及び地方税を滞納していないこと。 | □はい | □いいえ |
| 公序良俗に反する行為を行っていないこと。また、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人等でないこと。 | □はい | □いいえ |
| 群馬県内にサービス拠点を有し、そこから概ね１時間程度で本町に到着できること。 | □はい | □いいえ |
| プライバシーマークまたは ISMS 認証など、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する認証を取得している、またはそれと同等の体制を構築していること。 | □はい | □いいえ |
| 本業務を的確に遂行する体制・ノウハウを有していること。 | □はい | □いいえ |

（様式９号）

# 業務実施体制表

１．代表事業者の概要

| | |
|---|---|
| 名　　　　　　　称<br>（会社名等） | |
| 代　　　表　　　者<br>（役職・氏名） | |
| 所　　　在　　　地<br>（本店所在地） | |
| 資　　　本　　　金<br>（単位：円） | |
| 設　　立　　時　　期 | |
| 従　業　員　総　数<br>（単位：人） | |

２．実施体制表

| |
|---|
| |

※協力事業者等がいる場合、各事業者等の役割が分かるように記載すること。

３．協力事業者等について

（協力事業者等１の概要）

| | |
|---|---|
| 名　　　　　称<br>（会社名等） | |
| 代　　表　　者<br>（役職・氏名） | |
| 所　　在　　地<br>（本店所在地） | |
| 資　　本　　金<br>（単位：円） | |
| 設　立　時　期 | |
| 従　業　員　総　数<br>（単位：人） | |

（協力事業者等２の概要）

| | |
|---|---|
| 名　　　　　称<br>（会社名等） | |
| 代　　表　　者<br>（役職・氏名） | |
| 所　　在　　地<br>（本店所在地） | |
| 資　　本　　金<br>（単位：円） | |
| 設　立　時　期 | |
| 従　業　員　総　数<br>（単位：人） | |

※協力事業者等がいる場合は、本書を添付すること。

※協力事業者等の概要欄が不足する場合は、適宜追加すること。

（様式１０号）

# 支援・運用実績調書

| | |
|---|---|
| 地方公共団体名 | （　　　　　　）※（）に都道府県名を記入 |
| 職　　員　　数 | 人 |
| 業務開始年月 | 年　　月 |
| 運用管理年数 | 年間（　　　年　　月から　　　年　　月まで） |
| 業　務　概　要 | |

| | |
|---|---|
| 地方公共団体名 | （　　　　　　）※（）に都道府県名を記入 |
| 職　　員　　数 | 人 |
| 業務開始年月 | 年　　月 |
| 運用管理年数 | 年間（　　　年　　月から　　　年　　月まで） |
| 業　務　概　要 | |

| | |
|---|---|
| 地方公共団体名 | （　　　　　　）※（）に都道府県名を記入 |
| 職　　員　　数 | 人 |
| 業務開始年月 | 年　　月 |
| 運用管理年数 | 年間（　　　年　　月から　　　年　　月まで） |
| 業　務　概　要 | |

※文書管理適正化支援関連業務に関する実績を記載すること。（関連業務含む直近10年間。記載数は提案者に一任。）

※協力事業者の実績が含まれる場合、その旨分かるように記載すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

（様式１１号）

# 暴力団排除に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

下仁田町長　原　秀男　様

住　所
商号又は名称
代表者名

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、群馬県警察署に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を下仁田町長から求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

１　自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者

（４）暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者

（５）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

（６）暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者

（８）暴力団員と密接な交友関係を有する者

２　１（１）から（８）までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。

３　下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。

４　自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、下仁田町長に報告し、警察に通報します。

（様式１２号）

# 課税（免税）事業者届出書

令和　　年　　月　　日

下仁田町長　原　秀男　様

住所
商号又は名称
代表者名

下記の期間については、消費税法で定める課税（免税）事業者であるので、その旨届出します。

記

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 期間 | 自 | 年 | 月 | 日 |
| | 至 | 年 | 月 | 日 |
| 期間 | 自 | 年 | 月 | 日 |
| （予定） | 至 | 年 | 月 | 日 |

（注１）契約期間が上記の期間を超える場合には、期間（予定）を記入すること。
（注２）免税事業者とは、消費税法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者で、それ以外の事業者は課税事業者となる。

（様式１３号）

令和　　年　　月　　日

下仁田町長　原　秀男　様

住　　　　所
商号又は名称
代表者職氏名

# プロポーザル辞退届

下記の業務について、都合により参加を辞退いたします。

【業務名】下仁田町文書管理適正化支援業務委託

担当者氏名

部　　　署

電　　　話

Ｅメール